

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 宮本 教子
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

上場取引所 東 名

TEL 03-3284-5986

平成25年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,089,127	15.4	19,972	11.7	25,631	95.9	20,506	—
25年3月期第2四半期	944,036	3.6	17,879	—	13,083	—	△4,149	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 62,715百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △24,440百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	12.09	12.09
25年3月期第2四半期	△2.45	—

(注)前第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	2,546,166	758,242	27.8	416.92
25年3月期	2,430,138	697,979	26.8	383.50

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 707,167百万円 25年3月期 650,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	
26年3月期	—	2.00	—	—	—	
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,191,000	15.5	42,000	140.9	50,000	181.9	30,000	58.8	17.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

④ 修正再表示

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,700,550,988 株	25年3月期	1,700,550,988 株
26年3月期2Q	4,381,496 株	25年3月期	4,334,011 株
26年3月期2Q	1,696,194,590 株	25年3月期2Q	1,696,273,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)97円/US\$、(通期)97.52円/US\$

燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$630/MT、(通期)US\$629.33/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~6ページを参照してください。

当社は平成25年10月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
4. その他の情報	16
(1) 四半期毎の業績の推移	16
(2) 為替情報	17
(3) 燃料油情報	17
(4) 有利子負債残高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間)の業績は、連結売上高1兆891億円(前年同期9,440億円)、営業利益199億円(同178億円)、経常利益256億円(同130億円)、四半期純利益205億円(前年同四半期純損失41億円)となりました。

(概況)

当第2四半期連結累計期間においては、米国では株式相場が史上最高値を記録するなど堅調な景気の回復が見られ、長らく低迷が続いた欧州でも一部でプラス成長に転じ、底入れの兆しが見られました。中国・インドなどアジア諸国及びその他新興国は、以前に比べ鈍化はみられるものの比較的高い成長率を維持しています。日本国内は、昨年末からの政府及び日銀の経済政策による円安・株高の進行などに支えられ、景況感は徐々に回復してきました。

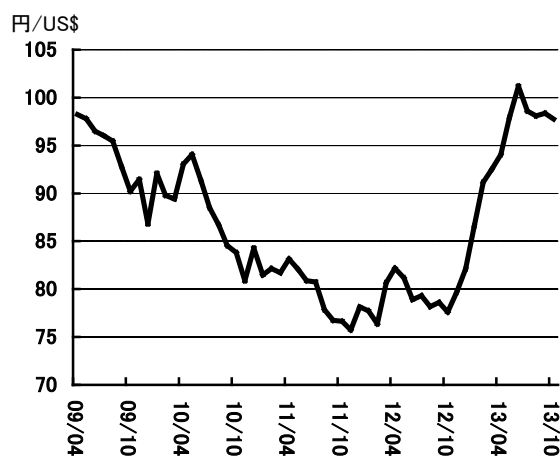
海運業界においては、一部ドライバルカーは市況回復の兆しが見えましたが、需給ギャップの根本的な解消には至りませんでした。当社グループは、減速航海の適用範囲を全船種に広げ、燃料消費量削減にグループ一丸となって取り組むなど、コスト削減に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,450億円増(15.4%増)となりました。営業利益は前年同期比20億円増加(11.7%増)し、経常利益でも前年同期比125億円の増益(95.9%増)となりました。四半期純損益では損失を計上した前年同期に比べ246億円の改善となり、利益を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第2四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

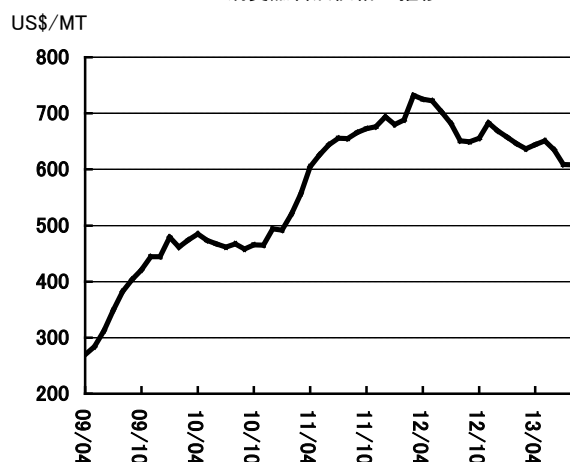
	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	79.73 円/US\$	98.03 円/US\$	18.30 円 円安
平均燃料油価格	US\$688.70/MT	US\$628.66/MT	US\$60.04 安

為替レートの推移



期間: 2009/4 ~ 2013/10

消費燃料油価格の推移



期間: 2009/4 ~ 2013/9

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間)のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物 輸送事業	定期船事業	2,758	3,043	285	10.3 %	44	△ 20	△ 65	26	△ 8	△ 34
	航空運送事業	394	420	25	6.5 %	△ 18	△ 44	△ 25	△ 24	△ 48	△ 24
	物流事業	1,788	2,117	329	18.4 %	17	20	2	30	30	△ 0
不定期専用船事業		4,048	4,771	723	17.9 %	129	221	91	87	249	161
その他 事業	客船事業	179	240	60	33.6 %	△ 10	12	23	△ 11	11	23
	不動産業	51	49	△ 1	△ 2.6 %	18	16	△ 2	20	19	△ 1
	その他の事業	848	934	86	10.2 %	△ 3	△ 6	△ 3	1	2	1

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、15ページを参照してください。

<定期船事業>

コンテナ船部門は、全般的に荷動きは伸びたものの、相次ぐ新造大型船の竣工と欧州航路への投入、これに伴う他航路での船型大型化により供給過剰が続き、運賃は下落しました。欧州航路を中心に夏場にかけて運賃修復の機運も見られましたが、運賃水準の大幅な回復には至りませんでした。東西航路ではG6アライアンスを中心に配船合理化を進め、アジア航路では顧客のニーズに合わせて大規模な航路改編を行いました。コスト面では、不経済船の返船を進める一方で燃費効率の良い新造大型船を投入し、船費や運航費の削減に注力しました。また、海上ブロードバンド通信を利用して気象・海象等の各種情報をリアルタイムで取り込み船ごとに最適な運航ルートを選定するなど、効率的な運航の徹底により燃料消費量の削減に努めました。ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルの総取扱量は、前年同期比増加しました。

以上の結果、定期船事業全体は、前年同期比増収となったものの、損失を計上しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、新規のチャータービジネスを開始するなど、機材の機動的運用と継続的なコスト削減に努めましたが、長引く日本発航空貨物の荷動き低迷やそれに伴う運賃下落が大きく影響し、前年同期比で業績は悪化し、損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物は、日本発貨物を中心に取扱量が低調でしたが、国内での業務改革効果もあり、収益性は改善しました。海上貨物は、販売拡大により取扱量が増加し、仕入環境に改善傾向が見られました。ロジスティクスは、米国では比較的堅調に推移しましたが想定した水準には届かず、欧州では景気低迷の影響もあり、厳しい状況でした。一方、南アジアでのロジスティクス事業は販売が拡大しました。

これらの結果、物流事業全体としては前年同期比増収となり、前年同期と同水準の利益を計上しました。

<不定期専用船事業>

自動車船部門は、北米の好調な自動車販売等を背景に、完成車輸送台数を前年同期比で着実に伸ばしました。当第2四半期には新造船を2隻投入して船隊を整備するとともに、減速航海や効率運航の徹底によりコスト削減に努めました。

ドライバルカー部門は、海外の複数船社が経営危機に陥るなど厳しい市況が長く続いていましたが、減速航海の深度化や中国向けの鉄鋼原料や石炭の荷動き増加等により、当第2四半期にはケープサイズバルカーを中心にほぼ全船型・全水域で市況が回復に向かいました。

タンカー部門は、シェールガス革命の進展による米国のエネルギー自給率向上等から世界的に原油需要が減少した一方で新造船の竣工が続き、需給ギャップが拡大し市況は低迷しましたが、当社グループはVLCCのフリー船を減らすなど、市況変動の影響を受けにくい体制を構築しました。LNG船は堅調な需要による良好な需給バランスを背景に順調に推移しました。海洋事業は、ブラジル沖のFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)及びドリルシップが順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体では、前年同期比で増収、大幅な増益となりました。



期間:2009/1 ~ 2013/9



期間:2009/1 ~ 2013/9

<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、地中海クルーズを中心として全般的に販売が堅調に推移し、前年同期比で売上高を大きく伸ばしました。また、日本市場の飛鳥クルーズにおいても、夏場の定番クルーズを中心に集客は概ね順調でした。客船事業全体では前年同期比で大幅な増収となり、利益を計上しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、賃料水準の低下により、前年同期比で若干の減収減益となりました。

その他の事業は、商事業の船舶向け燃料油の売上高が円安の影響で増加しましたが、競争激化等により利益率は低下しました。コスト削減に努めた結果、その他の事業全体では前年同期比増収となり、経常利益段階

で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,160億円増加し2兆5,461億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて557億円増加し1兆7,879億円となりました。これは主に有利な調達環境を背景に、社債による調達を行ったことによります。純資産の部では、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が174億円増加し、株主資本7,169億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が7,071億円となり、これに少数株主持分510億円を加えた純資産の合計は、7,582億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.86となりました。

なお、上記で述べている前連結会計年度末の数値は、第1四半期連結会計期間より適用の会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用した数値です。

②キャッシュ・フローの状況

(概況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益320億円、現金支出を伴わない減価償却費525億円、利息の支払額△93億円等により522億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△80億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△23億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比439億円増加の3,423億円となりました。

(指標のトレンド)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
自己資本比率(%)	32.2	27.3	26.8	25.3	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	20.8	17.0	10.9	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	35.8	13.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	1.8	5.4	5.0	5.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高2兆1,910億円、営業利益420億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を予想しています。

今後の見通しについては、コンテナ船部門は冬季の閑散期に入り荷動きが鈍化し需給ギャップが拡大しますが、東西航路の減便と合わせ、運賃修復の努力を継続します。加えて減速航海やきめ細かな各種コスト削減活動を推進しますが、収支は引き続き厳しい状況が続くと予想しています。ドライバルカー市況は若干の改善を見込みますが予断を許さず、減速航海による燃料消費量の削減を徹底するなどの収支の改善に努めていきます。自動車船部門及びタンカー部門のLNG船は引き続き順調に推移する見通しです。

航空運送事業は日本発着の航空貨物の回復が遅く、依然として厳しい状況が見込まれます。

(単位：億円)

平成26年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回(平成25年7月31日)	21,385	465	500	300
	今回予想	21,910	420	500	300
通期	増減額	525	△45	0	0
	増減率	2.5%	-9.7%	0.0%	0.0%

業績予想の前提：

為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)97円/US\$、(通期)97.52円/US\$

燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$630/MT、(通期)US\$629.33/MT

②配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、当事業年度の間配当額は予定どおり一株当たり2円とします。期末配当金についても、一株当たり2円とする予定で変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の関係会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,939	166,287
受取手形及び営業未収入金	222,532	235,258
有価証券	127,042	180,047
たな卸資産	64,603	66,790
繰延及び前払費用	60,353	69,909
繰延税金資産	4,872	4,924
その他	81,140	106,726
貸倒引当金	△2,437	△2,414
流動資産合計	735,047	827,529
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	900,342	922,333
建物及び構築物(純額)	73,926	76,222
航空機(純額)	22,651	21,994
機械装置及び運搬具(純額)	33,119	34,794
器具及び備品(純額)	6,203	5,795
土地	64,391	64,328
建設仮勘定	180,138	134,845
その他(純額)	5,652	6,064
有形固定資産合計	1,286,426	1,266,378
無形固定資産		
借地権	3,958	4,289
ソフトウェア	7,649	7,546
のれん	23,173	23,552
その他	4,226	4,138
無形固定資産合計	39,008	39,526
投資その他の資産		
投資有価証券	251,891	296,996
長期貸付金	17,857	18,394
繰延税金資産	6,613	7,454
その他	96,249	92,832
貸倒引当金	△3,579	△3,694
投資その他の資産合計	369,033	411,984
固定資産合計	1,694,468	1,717,890
繰延資産	622	747
資産合計	2,430,138	2,546,166

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	180,680	194,621
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	127,013	129,817
未払法人税等	5,469	6,867
繰延税金負債	6,578	7,464
前受金	53,515	58,448
賞与引当金	7,105	7,528
役員賞与引当金	314	270
独禁法関連引当金	1,632	194
その他	71,892	70,854
流動負債合計	454,201	526,067
固定負債		
社債	245,445	235,445
長期借入金	911,920	884,482
繰延税金負債	33,657	39,124
退職給付引当金	16,189	16,394
役員退職慰労引当金	1,983	1,649
特別修繕引当金	16,707	16,641
その他	52,053	68,119
固定負債合計	1,277,957	1,261,856
負債合計	1,732,158	1,787,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,619	155,618
利益剰余金	401,561	419,059
自己株式	△1,998	△2,009
株主資本合計	699,502	716,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,050	41,847
繰延ヘッジ損益	△34,705	△24,533
為替換算調整勘定	△43,423	△26,152
在外関係会社の年金債務調整額	△933	△981
その他の包括利益累計額合計	△49,011	△9,821
少数株主持分	47,488	51,075
純資産合計	697,979	758,242
負債純資産合計	2,430,138	2,546,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	944,036	1,089,127
売上原価	840,755	970,014
売上総利益	103,281	119,112
販売費及び一般管理費	85,402	99,140
営業利益	17,879	19,972
営業外収益		
受取利息	902	1,204
受取配当金	2,405	2,169
為替差益	—	1,742
持分法による投資利益	2,597	7,382
その他	3,907	4,316
営業外収益合計	9,813	16,814
営業外費用		
支払利息	8,563	9,469
為替差損	4,543	—
その他	1,502	1,685
営業外費用合計	14,609	11,155
経常利益	13,083	25,631
特別利益		
固定資産売却益	4,847	4,675
投資有価証券売却益	—	3,776
その他	675	971
特別利益合計	5,522	9,423
特別損失		
固定資産売却損	656	746
減損損失	—	1,665
投資有価証券評価損	10,438	—
その他	809	626
特別損失合計	11,904	3,038
税金等調整前四半期純利益	6,701	32,016
法人税等	9,406	9,534
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,705	22,482
少数株主利益	1,444	1,976
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,149	20,506

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,705	22,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,874	11,671
繰延ヘッジ損益	△1,892	6,832
為替換算調整勘定	△11,720	9,916
在外関係会社の年金債務調整額	28	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11,881
持分変動差額	△282	—
その他の包括利益合計	△21,735	40,233
四半期包括利益	△24,440	62,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,845	59,971
少数株主に係る四半期包括利益	404	2,744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,701	32,016
減価償却費	46,611	52,599
減損損失	—	1,665
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△4,101	△3,781
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	10	△3,773
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10,511	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,597	△7,382
受取利息及び受取配当金	△3,308	△3,373
支払利息	8,563	9,469
為替差損益(△は益)	△963	△702
売上債権の増減額(△は増加)	△3,082	△6,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,990	△1,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△169	9,135
その他	△9,995	△15,081
小計	51,171	62,404
利息及び配当金の受取額	4,726	6,927
利息の支払額	△8,406	△9,323
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,868	△7,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,623	52,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33	△93
有価証券の売却による収入	261	90
有形及び無形固定資産の取得による支出	△168,230	△99,969
有形及び無形固定資産の売却による収入	74,706	93,157
投資有価証券の取得による支出	△7,998	△14,534
投資有価証券の売却による収入	363	9,882
貸付けによる支出	△548	△4,972
貸付金の回収による収入	1,033	6,573
その他	△2,074	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,520	△8,099

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,331	△3,994
長期借入れによる収入	130,792	24,649
長期借入金の返済による支出	△46,036	△57,864
社債の発行による収入	39,797	39,812
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△7	△15
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△3,392	△3,392
少数株主への配当金の支払額	△692	△667
その他	△629	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,164	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	2,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,685	43,946
現金及び現金同等物の期首残高	151,336	298,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162	314
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	△312
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,952	342,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,015	36,078	177,401	404,387	17,997	4,353	35,802	944,036	—	944,036
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,805	3,377	1,479	433	—	769	49,023	62,889	△62,889	—
計	275,821	39,456	178,881	404,820	17,997	5,122	84,826	1,006,926	△62,889	944,036
セグメント利益 又は損失(△)	2,605	△2,410	3,065	8,786	△1,171	2,073	127	13,077	5	13,083

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	296,364	38,971	210,083	476,756	24,051	4,316	38,582	1,089,127	—	1,089,127
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,987	3,042	1,704	398	—	670	54,886	68,690	△68,690	—
計	304,351	42,013	211,788	477,155	24,051	4,987	93,469	1,157,817	△68,690	1,089,127
セグメント利益 又は損失(△)	△877	△4,814	3,039	24,912	1,156	1,929	279	25,626	5	25,631

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「ターミナル関連事業」については「定期船事業」に含めて表示する方法に変更し、また、一部の連結子会社の事業セグメントを「定期船事業」から「不定期専用船事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成26年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	528,470 ^{百万円}	560,657 ^{百万円}	^{百万円}	^{百万円}
営業利益	6,751	13,220		
経常利益	11,465	14,166		
四半期純利益	8,567	11,939		
1株当たり四半期純利益	5.05 ^円	7.04 ^円	^円	^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	7.04		
総資産	2,484,904 ^{百万円}	2,546,166 ^{百万円}	^{百万円}	^{百万円}
純資産	730,864	758,242		
1株当たり純資産	401.47 ^円	416.92 ^円	^円	^円

平成25年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	477,597 ^{百万円}	466,439 ^{百万円}	462,415 ^{百万円}	490,649 ^{百万円}
営業利益	6,872	11,007	-2,119	1,674
経常利益	4,824	8,258	2,236	2,416
四半期純利益	-1,330	-2,818	7,322	15,723
1株当たり四半期純利益	-0.78 ^円	-1.66 ^円	4.32 ^円	9.27 ^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	2,116,078 ^{百万円}	2,154,255 ^{百万円}	2,277,335 ^{百万円}	2,430,138 ^{百万円}
純資産	587,595	587,605	632,409	697,979
1株当たり純資産	321.33 ^円	321.40 ^円	346.39 ^円	383.50 ^円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 前第3・第4四半期及び当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (平成24年9月期)	当第2四半期 (平成25年9月期)	差額	前期 (平成25年3月期)
期中平均レート	79.73円/US\$	98.03円/US\$	18.30円 円安	82.33円/US\$
期末レート	77.60円/US\$	97.75円/US\$	20.15円 円安	94.05円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第2四半期 (平成24年9月期)	当第2四半期 (平成25年9月期)	差額	前期 (平成25年3月期)
消費燃料油単価	US\$688.70 /MT	US\$628.66 /MT	US\$60.04 安	US\$673.27 /MT

(4) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成25年9月期)	増減	前第2四半期 (平成24年9月期)
借入金	1,038,933	1,014,299	△ 24,633	886,633
社債	245,445	285,445	40,000	260,445
リース債務	7,812	15,989	8,176	7,478
合計	1,292,191	1,315,733	23,542	1,154,557